

# 1 沿革

- 昭和 39 年 10 月 ◆公害課の 1 係として、旧衛生研究所建物（横浜市南区中村町）に検査測定係を設置
- 昭和 43 年 4 月 ◆検査測定係を母体として「公害センター」を新設  
（企画普及課、大気課、水質課、騒音課の 4 課 20 名で発足）
- 昭和 45 年 7 月 ◆従来行政機関であったものを研究機関に改め、企画普及課、大気科、水質科、騒音科とし、同月に特定有害物質、重金属を担当する特殊物質科を新設
- 10 月 ◆川崎支所を県工業試験所川崎支所内に、湘南支所を寒川町の県企業庁水源事務所内に、それぞれ設置
- 昭和 47 年 1 月 ◆本所、各支所の新庁舎建設に着手していたが、湘南支所の庁舎が平塚市豊原町に完成
- 3 月 ◆本所の移転拡充が衛生研究所の拡充と同時に進められ、横浜市旭区二俣川に新庁舎が完成
- 4 月 ◆川崎支所を京浜支所と改称。大気部、水質部の部制をしき、企画普及課を管理課、騒音科を騒音振動科と改称
- 5 月 ◆本所を横浜市旭区二俣川に移設し、業務開始
- 11 月 ◆京浜支所庁舎が同敷地内に完成
- 昭和 48 年 7 月 ◆研究業務の企画調整、普及指導業務の強化を図るため企画指導室を新設  
京浜支所に大気科を、湘南支所に大気科と水質科をそれぞれ設置
- 昭和 49 年 8 月 ◆京浜支所及び湘南支所に管理課を設置
- 昭和 56 年 6 月 ◆京浜支所を特殊環境部（川崎駐在）、同所の大気科を特殊環境科とし、管理課を本所管理課に統合
- 平成 3 年 4 月 ◆公害センターを「環境科学センター」として改組し、現在地で発足  
従来の川崎駐在事務所、湘南支所、大気汚染監視センター（本庁）及び廃棄物研究部門（衛生研究所）を統合拡充するとともに、県民の環境学習のための施設等を整備
- 7 月 ◆落成式  
◆環境学習施設、環境情報監視システム本格稼働
- 平成 13 年 3 月 ◆環境科学センターの地下 1 階に、ダイオキシン分析施設を整備
- 平成 14 年 1 月 ◆環境学習施設の一部を改修し、新たに実習室を整備
- 平成 15 年 6 月 ◆1 課 5 部の組織を 1 課 4 部（管理課、企画部、環境保全部、環境技術部、情報交流部）へ再編
- 平成 20 年 4 月 ◆1 課 4 部の組織を 1 課 2 部（管理課、環境情報部、調査研究部）へ再編

## 2 運営概要

### 2.1 所在地

〒254-0014 平塚市四之宮 1 丁目 3 番 3 9 号

電 話 0463(24)3311 (代表)

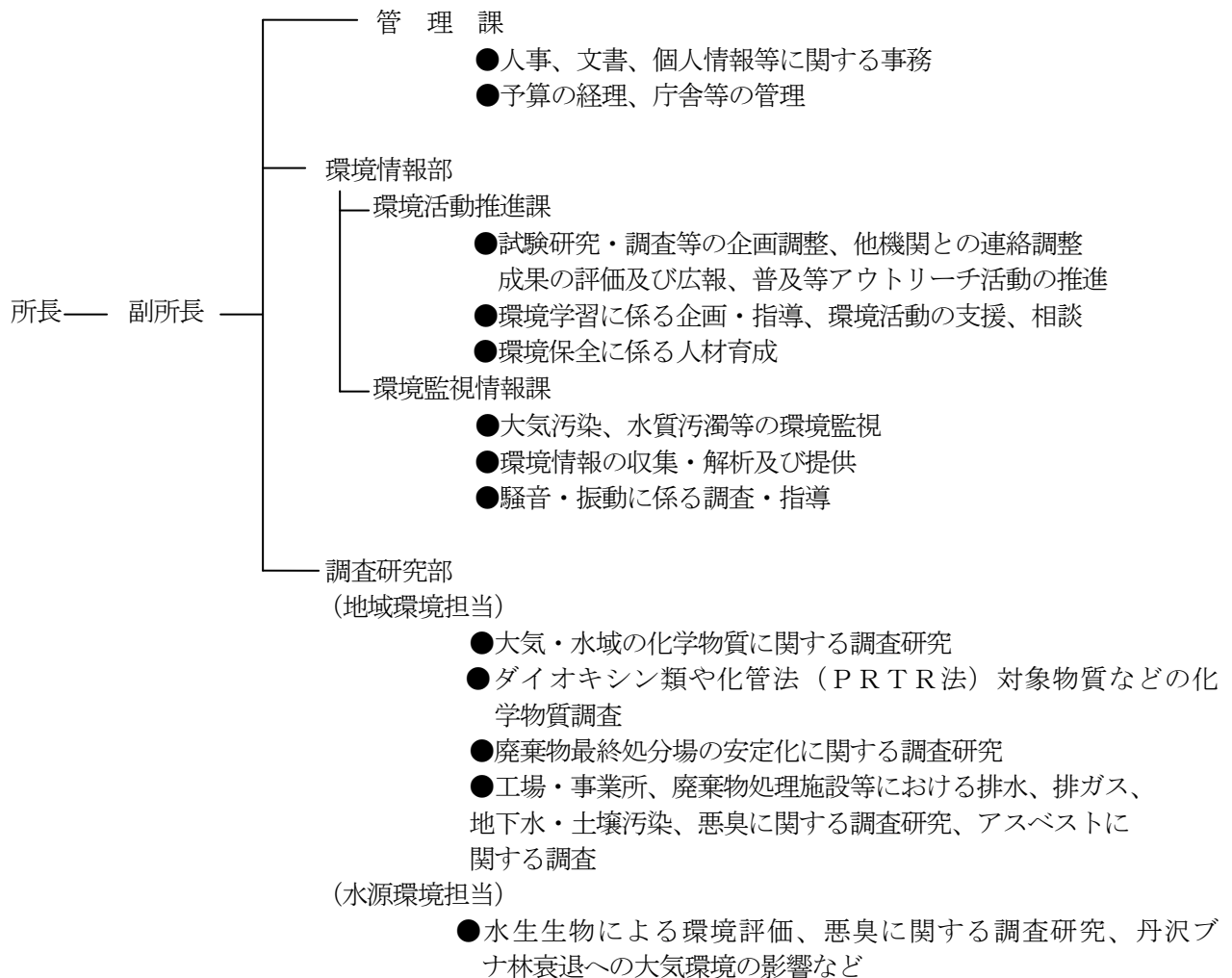
F A X 0463(24)3300

URL <http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/center/contents.html>

### 2.2 敷地及び建物

敷地	敷地面積	4,218.28 m <sup>2</sup> (H 7.2.10 995.12 m <sup>2</sup> 増)
建物	延床面積	7,098.10 m <sup>2</sup>
本館棟	鉄骨鉄筋コンクリート造	地下 1 階、地上 4 階 7,048.80 m <sup>2</sup>
付属棟	鉄筋コンクリート造	地上 1 階 49.30 m <sup>2</sup>

## 2. 3 組織及び業務内容(平成25年4月1日現在)



## 2. 4 職員配置数

(平成25年4月1日現在)

種別	所 属					
	所 長	副所長	管理課	環境情報部	調査研究部	計
事務系		1	5	5		11
技術系	1			8	15	24
(うち研究職)	(1)				(15)	(16)
運 転			1			1
合 計	1	1	6	13	15	36
(うち研究職)	(1)				(15)	(16)

※非常勤職員、臨時的任用職員を除く。

## 2. 5 予算執行状況

### 2. 5. 1 平成 24 年度歳入歳出決算額

環境科学センターの平成 24 年度の歳入決算額は 141,726 円、歳出決算額は 409,224,531 円でした。歳入は庁舎の使用料及び公衆電話取扱手数料収入等で、歳出の科目別決算状況は次のとおりでした。

#### 平成 24 年度歳出決算額総括表

(単位：円)

会計	款	項	目	決算額	
一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	23,892,910	
			財産管理費	4,305,000	
	環境費	環境管理費	環境総務費	24,000	
			環境科学センター費	225,989,243	
			維持運営費	97,028,780	
			研究調査費	1,523,993	
			機器整備費	14,869,260	
			環境情報推進費	112,567,210	
			環境保全対策費	141,823,420	
			大気水質保全費	139,560,334	
	廃棄物対策費	2,263,086			
	計				396,034,573
	水源環境保全・再生事業会計	水源環境保全・再生事業費	保全・再生事業費	自然保護費	782,757
水源環境調査費				12,407,201	
計				13,189,958	
合計				409,224,531	

### 2. 5. 2 年度別歳出決算額 (過去 10 年間)

(単位：円)

年 度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
決 算 額	555,700,432	511,754,501	552,047,019	496,182,032	492,149,995
年 度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
決 算 額	578,081,534	526,717,486	456,357,542	421,308,895	409,224,531

## 2. 6 環境安全管理協議会

平成 3 年度、当センターが現在地に立地するに際し、「先端技術産業立地環境対策暫定指針」(平成 2 年 7 月策定、平成 5 年 10 月に「神奈川県先端技術産業立地化学物質環境対策指針」に改正、平成 17 年 3 月で廃止)に基づき「業務に伴って生じる公害及び災害事故を未然に防止し、地域住民の安全と健康を守り、生活環境を保全する」ことを目的に、平塚市長、地元 5 自治会長、神奈川県知事との間で「神奈川県環境科学センターに係る環境安全協定」を締結しました。また、この協定に基づき、関係当事者に学識経験者をメンバーに加えて「神奈川県環境科学センター環境安全管理協議会」を設置しました。

環境安全管理協議会では、毎年度、当センターで使用する化学物質、微生物、放射性物質の安全管理並びに大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策、廃棄物対策、災害事故防止及び自己監視に関する事項、環境安全組織の整備等の「環境安全計画」について協議しています。

平成 24 年度は、6 月 28 日(木)に協議会を開催し、「環境安全計画」を書面で平塚市長へ提出しました。